



いいたて

議会だより



栃木県上三川町のまつりに招待された佐須の虎捕太鼓

平成23年6月定例会

6月定例会議案審議 2~3

一般質問「3議員が村政を問う」 4~6

災害対策特別委員会報告 7

所管事務調査報告・編集後記 8

No.51

平成23年8月5日
発行：飯舘村議会

議案審議

ザ・議論

6月定例議会では
補正予算などの議案審議を通して
次のような議論が交わされました



▲好評な子育てクーポン券（平成22年度）

子育てクーポン 交付事業

質問 繼続する方法
はないか。

答弁 何とか続けた
は現時点では避難状況の把握が難しいので早期に把握し検討したい。

質問 中止と言う事であるがなぜか。

答弁 村内で流通する地域通貨的な発想で5年間事業を行つてきただが、今回全村避難で難しくなった。

質問 検討に当つて対象人数が増える事業のあり方を考えている

質問 対象人数が20名という事が抽出方法は。

質問 線量の高い地区を重点に男女別、年齢、職業を考え20名抽出したいと考えている。

質問 20名では少ないのではないか。

質問 いきたい。

質問 今後検討して

質問 現在検査の結果をどのように生かしていくのか。

質問 县で実施する健康管理なので、検査結果を県へ送り県で管理していく。また今後の健康管理に生かしていく。

質問 多くの村民がばらばらに避難している状況で新しいコミュニティが予想されるのか。

質問 何箇所かまとまって10戸以上の集落ができる事を想定して一事業100万円を上限にPTAの団体や育成会等に90%の助成を考え村民のつながりの支援事業ができればと考えている。



▲避難先で必要とされるコミュニティー



▲見守り隊の結団式

緊急雇用による全村見守り隊

質問 2日に1回ではなく毎日のパトロールは実施できないか伺う。

答弁 放射線の健康リスクの管理面から2日に1回としたい。

税減収の対策は

質問 村税減収分の交付税の見通しは。

答弁 通常は2億円であるが総務省へ現在12億円要望をしている。

議員報酬の減額発議

3月11日東日本大震災に伴う原発事故灾害によって4月22日国から計画的避難区域に指

定され村外への避難に對し村民の方々の苦悩を思うと心が痛む思いであります。よつて

議会我々においても後の村の総合的な復興を考え議員報酬月額額を現在の10%に更に10%を加え平成25年9月30日まで20%減額とすることを全議員の賛成で可決した。

質問 周辺地区での地区集会所を拠点にできなか。

答弁 最大限柔軟な対応をしていきたいが、健康リスクの管理と雇用の管理の面から難しが検討したい。

質問 自治会保険というが具体的な保障内容は。

答弁 死亡1億円、入院5千円、通院3千円の内容である。

質問 放射線リスク管理のため線量計を携帯させるべきと考えたが。

答弁 当然線量計は隊員の方には携帯していただき。

質問 国・県道の草刈りは減額であるが、村道は予算計上されている。不都合は生じないか。

答弁 刈りについては、県より取りやめということになった。村道の草刈り、道路補修も含め作業人夫で対応したい。

質問 業者委託か、地域住民がかかわるのか。

答弁 業者委託と考えている。

土木管理委託金



▲荒れ放題の村道

村政

ここが ききたい？

一般質問 Q&A



答弁
福島第一原発事故災害の対応の中で、国から指定された計画的避難の現状と課題について伺う。

5月9日に策定した飯館村避難計画で、4段階の避難優先順位を定め、避難者の把握、説明会の開催、避難希望の受付、避難先の修理と赤十字家電の準備、避難の実施という手順

質問
福島第一原発事故災害の対応の中で、国から指定された計画的避難の現状と課題について伺う。

で避難を進めてきた。避難の課題としては、後発の避難であつたため、避難所及び仮設住宅の用地、資材の確保に時間がかかった。自宅介護している高齢者の避難先確保が難しかった。牛の補償額が決まり、移動やセリ市出荷に時間がかかったことなどから、国が示した概ね1カ月で避難を完了することは出来なかつた。

問 計画的避難の課題は何か
答 遅れてからの避難のため時間がかかる



佐藤 長平 議員

質問
帰村後の復興計画は、今後の村づくりに大きく影響するので、計画の策定にあたっては、議会をはじめ村民、関係機関、有識者等の意見を広く聞いて、村民に意欲と希望を与えることができる計画にしなければと考えている。

現時点で想定される計画の基本的な柱は、①村民の不安解消策と長期的な健康づくり、②情報の共有のためのコミュニティづくり、③ミニニティづくり、④村民の生活再建への取り組みと工夫、⑤新たな発想による産業の振興、⑥次代を担う子どもや若者の人づくりを考えており、特に「村民の生活再建」を最重要課題として捉え、府内に「飯館村復興計画」を設置し、理念及び基本方針について伺う。

検討委員会（仮称）」を設置し、理念及び基本方針について具体的に検討して参りたい。



▲建設中の仮設住宅



松下 義喜 議員

3ヶ月以上無収入の象者は15名から20名が予定されている。6月下旬から7月上旬には実施できる。内部被ばく検査結果も重要であるが、専門医による十分な説明やフォローが安心につながりそちらにも時間を多くとるよう要請をしている。

全県民を対象に基本調査を実施し、計画的避難区域の住民に対しは詳細調査を実施し千葉県にある放射線医学総合研究所において少しでも早い機会に検査できるよう国・県に要請している。村の対

策について伺う。

答弁

村民の内部被ばく検査の徹底と早期の実施策について伺う。

質問

問 放射能汚染に対する健康管理について

答 検査人数を増やすよう国県に働きかける

所得補償について

し、当面の生活費の確保に努めている。

村民が多くいる中で村民の当面の生活費をどのように考えているか伺う。

答弁

3ヶ月以上無収入の象者は15名から20名が予定されている。6月下旬から7月上旬には実施できる。内部被ばく検査結果も重要であるが、専門医による十分な説明やフォローが安心につながりそちらにも時間を多くとるよう要請をしている。

村長が農林水産大臣に対し賠償・補償についての要求書を5月6日に提出しているが、その中の項目11番真野ダム建設事業の実例で補償を行うこととして

いるが今後原子力災害の規模、村内汚染状況の詳細が判明した結果、2カ年度以内の全村での営農再開が不可能と判断された場合補償交渉はどう進める考え方

合う。

できるだけ早く村に戻り営農を再開するという強い意志を示したものであり、速やかな除染の実施や復帰に向けてあらゆる方策を講じて頂くよう要望したものである。

答弁



▲スクリーニング検査のようす



佐藤 八郎 議員

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

さらに放射線リスク講
演会を数回実施し避難
計画に基づき対応した。

質問

5月25日臨時会6月
3日の本年度予算説明

の中で村民の健康状態・
体内被ばく検査の予算
がないし6月議会でも
20人分80万円の予算し
かとつていな。SP

E E D I 等の実測値発
表までには、多くの村民
は避難者受入れ、家屋
修繕、物資配布等で毎

政府指示により避難の
方向にあるにもかかわ
らず、9事業所・見守
り隊活動のため村内に
通勤して放射線を浴び
る。最近では線量の低
い地域の避難解除等の

射線を浴び口からも吸
収していると思われる。

早い時期に検査を進め
るべきである。

質問

質問

弱者が同居する家庭
が家族揃って暮らせる
ようにすること。必要
に応じて施設・病院等
対応すべきである。乳
幼児、子ども、青年居
住の家庭は行政施策の
失敗により家族、避難
先もバラバラとなっ
てしまった。同被害者と
なった村民でも受けら
れる支援もバラバラで
あり、家族が寄り添つ
て暮らせるよう実態を
つかみ国、県、村が公
正・公平な支援をすべ
きである。

質問

質問

東京電力の仮払い
(一人以上の世帯は
100万円・一人世帯
は75万円) 義援金(一
世帯40万円) 見舞金
(一人3万円) を当面
活用いただきたい。ま
た緊急雇用創出基金事
業約6億5千万円の予
算、「いいたて丸ごと
見守り隊」事業も活用
いただきたい。今後は
仮設住宅、県借り上げ
住宅へのスムーズな避
難を進め、健康で安心
して暮らせるよう支援
して参りたい。

質問

問 自己の健康状態を知りたい、
公平な支援と生活費の保障を

答

健診と血液検査を進め健康で安心
して暮らせる支援をしていく

福島第一原発事故に
より放射線を浴びた村
民の早い避難を3月19
～4月15日に4回村長
に要望したが「避難す
る区域にしないで」の
言動をするなど、「も
う原発はいらない」の
村民の意思と違う「反
核の旗手になるつもり
はない」の文書を4月
9日に農林水産大臣へ
提出した。4月22日に

答弁

希望ある村民には、
栃木県鹿沼市へ、乳幼

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

さらに放射線リスク講
演会を数回実施し避難
計画に基づき対応した。

質問

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

さらに放射線リスク講
演会を数回実施し避難
計画に基づき対応した。

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

質問

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

児・妊産婦は福島市へ。
比曽・長泥・蕨平地区
住民はやすらぎへ避難。

東電第一原発事故 災害対策特別委員会

活動
報告

当委員会は、3月11日東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故により「東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故災害対策特別委員会」を3月18日、村内の被災状況を確認、情報収集等を行うため議会全員構成により設置しました。委員長に大谷友孝、副委員長に大和田和夫が選出されました。

1、調査事項

2、特別委員会の開催 経過及び開催日

第1回 3月8日

東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故災害対策特別委員会を設置、正・副委員長の選出を行い、委員会の目標について協議を行った。設置期間は、

調査が終わるまでとした。

第2回 3月24日
今後の委員会調査の進め方について協議、村長より東日本大震災の現況等の説明。JA そうまの農作物の作付けに関する件等について

第3回 3月28日
東京電力福島第一原子力発電所の事故災害の現況について、JA そうまの現状について、小・中学校の現状と対応について、無利子生活資金の貸し付け等について

第4回 3月31日
IAEAが村民に避難勧告するよう日本政府に促した問題について、小・中学校の授業の再開時期について、東日本大震災・原発事故の現況の説明等について

第6回 4月7日
村内土壤調査の結果に対する検討について（4月6日の県の結果が出たが、作付けについて今回は結論がでなかつた）

第7回 4月11日
計画的避難区域の指定計画の発表がされた件等について

第8回 4月12日
計画的避難区域の設定にかかる対応について、今年度の農作物作付け方針について（作付けしない方針を出した）、小・中学校の始



▲岡田幹事長へ要請活動

常任委員会活動

常任委員会の活動として総務文教常任委員会が各学校の状況調査、産業厚生常任委員会が避難所の実態調査と医療体制と運営の在り方についてそれぞれ調査を行った。

産業厚生常任委員会では各避難所を回り、避難生活を過ごしている村民の方々の声を聴衆した。

長引く避難生活の中で、復興に向けて宅地や山林の放射能除染対策のあり方、内部被ばくと健康障害、通院や

産業厚生常任委員会では各避難所を回り、避難生活を過ごしている村民の方々の声を聴衆した。

介護と仮設住宅の場所との関連など切実な声が寄せられた。



▲中学校の授業のようす（川俣高校にて）

復興に向けた除染対策は

（産業厚生常任委員会）



▲ホテルプルミエール箕輪にて

各学校の施設については、仮校舎のためせまい場所もあるが、創意と工夫を凝らした教室づくりに励まれていることを感じた。

相馬農業高等学校飯館については、体育館などの活用で勉強の環境としては若干違和感が残るが県の好意により寮生活となつており、本人の通学時間はもとより保護者の金銭的負担が少なくて済んでいます。

議会としてもこれらも村、国、県に対して強く要望を続けて行きます。

皆さんからも、一刻も早い復興に向けて除染対策などの取り組みを切望する声が寄せられています。

国から計画的避難の指示が出されて約三ヶ月経過しようとしています。村始まつて以来の出来事で、各避難所で生活されておられる村民の皆さんには本当に御苦労をおかけしております。

創意と工夫を凝らした教室づくり

（総務文教常任委員会）

発行責任者
議長 佐藤 長平
広報編集特別委員会
委員長 大和田和夫
副委員長 菅野 義人
委員 北原 経
委員 飯樋善二郎
委員 松下 義喜

編集後記